

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

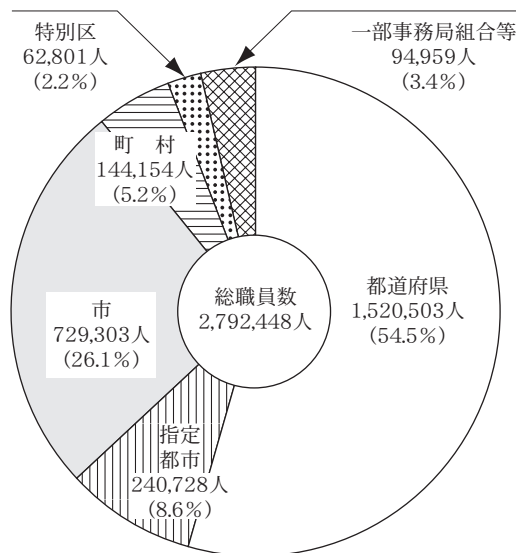
一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成22年は前年を40,199人下回る2,818,455人となり、さらに平成23年4月1日現在では、平成22年を26,007人下回る2,792,448人（減少率0.9%）となっている（職員数には、教育長を含む。）。

1 団体区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を団体区分別にみると、都道府県が1,520,503人で総職員数の54.5%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）729,303人（総職員数に占める割合26.1%）、指定都市240,728人（同8.6%）、町村144,154人（同5.2%）、一部事務組合等94,959人（同3.4%）、特別区62,801人（同2.2%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成

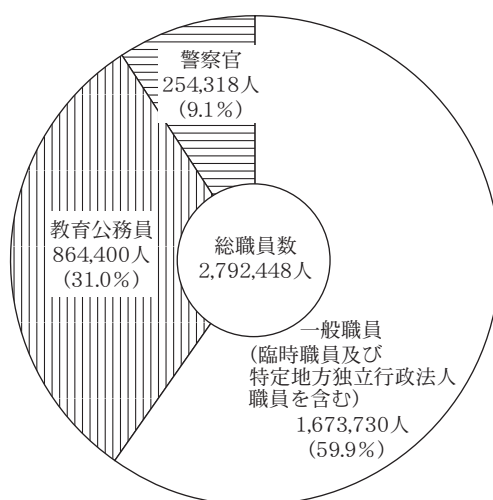


平成22年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は9,181人（減少率0.6%）、指定都市は3,325（同1.4%）、市は9,582人（同1.3%）、町村は3,075人（同2.1%）、特別区は842人（同1.3%）、一部事務組合等は2人（同0.0%）の減少となっている（表—1）。

2 職員区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を職員区分別にみると，一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み，教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,673,730人で総職員数の59.9%を占め，以下教育公務員は864,400人（総職員数に占める割合31.0%），警察官は254,318人（同9.1%）となっている（図―2）。

図―2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると，一般職員は25,103人（減少率1.5%），教育公務員は1,712人（同0.2%）の減少となっているのに対し，警察官は808人（同0.3%）の増加となっている（表―1）。

表―1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	19	1,822,596	88	880,547	93	251,569	109	2,954,712	91
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	21	1,736,513	84	869,296	92	252,845	110	2,858,654	88
	22	1,698,833	82	866,112	91	253,510	110	2,818,455	87
	23	1,673,730	81	864,400	91	254,318	111	2,792,448	86
都 道 府 県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	19	492,625	86	839,000	93	251,569	109	1,583,194	93
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	21	464,441	81	828,967	92	252,845	110	1,546,253	91
	22	449,561	78	826,613	92	253,510	110	1,529,684	90
	23	440,873	77	825,312	92	254,318	111	1,520,503	89
指 定 都 市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	19	237,475	101	10,796	91			248,271	100
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	21	233,821	99	10,982	93			244,803	99
	22	233,360	99	10,693	90			244,053	98
	23	230,088	97	10,640	90			240,728	97
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	19	763,843	109	23,985	105			787,828	109
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	21	726,674	104	22,912	101			749,586	104
	22	716,283	102	22,602	99			738,885	102
	23	706,956	101	22,347	98			729,303	101
町 村	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	19	162,760	45	5,334	42			168,094	45
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	21	151,925	42	5,041	39			156,966	42
	22	142,448	40	4,781	37			147,229	40
	23	139,474	39	4,680	37			144,154	39
特 別 区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	19	66,302	87	1,006	93			67,308	87
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	21	63,547	83	1,074	100			64,621	83
	22	62,554	82	1,089	101			63,643	82
	23	61,710	81	1,091	101			62,801	81
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	19	99,591	80	426	81			100,017	80
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	21	96,105	77	320	61			96,425	77
	22	94,627	76	334	64			94,961	76
	23	94,629	76	330	63			94,959	76

- （注） 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には教育長を含む。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数（教育長を含まない。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職が840,609人（総職員数に占める割合30.1%）と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。）教育職607,871人（同21.8%）、警察職254,318人（同9.1%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。）教育職241,255人（同8.6%）等となっている（表―2）。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校（幼稚園を含む。）教育職が38.8%と最も多く、以下一般行政職17.6%、警察職16.7%、高等学校教育職等15.5%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く（指定都市37.2%、市48.3%）、次いで企業職（指定都市18.7%、市10.0%）となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く（町村59.0%、特別区52.5%）、次いで税務職（町村5.8%）及び技能労務職（特別区15.3%）となっている（図―3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では企業職が4,140人（増加率2.2%）で最も多く、次いで警察職が808人（同0.3%）となっている。また、減少職員数では一般行政職が10,320人（減少率1.2%）で最も多く、次いで技能労務職が9,617人（同7.0%）となっている（表―2）。

表―2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

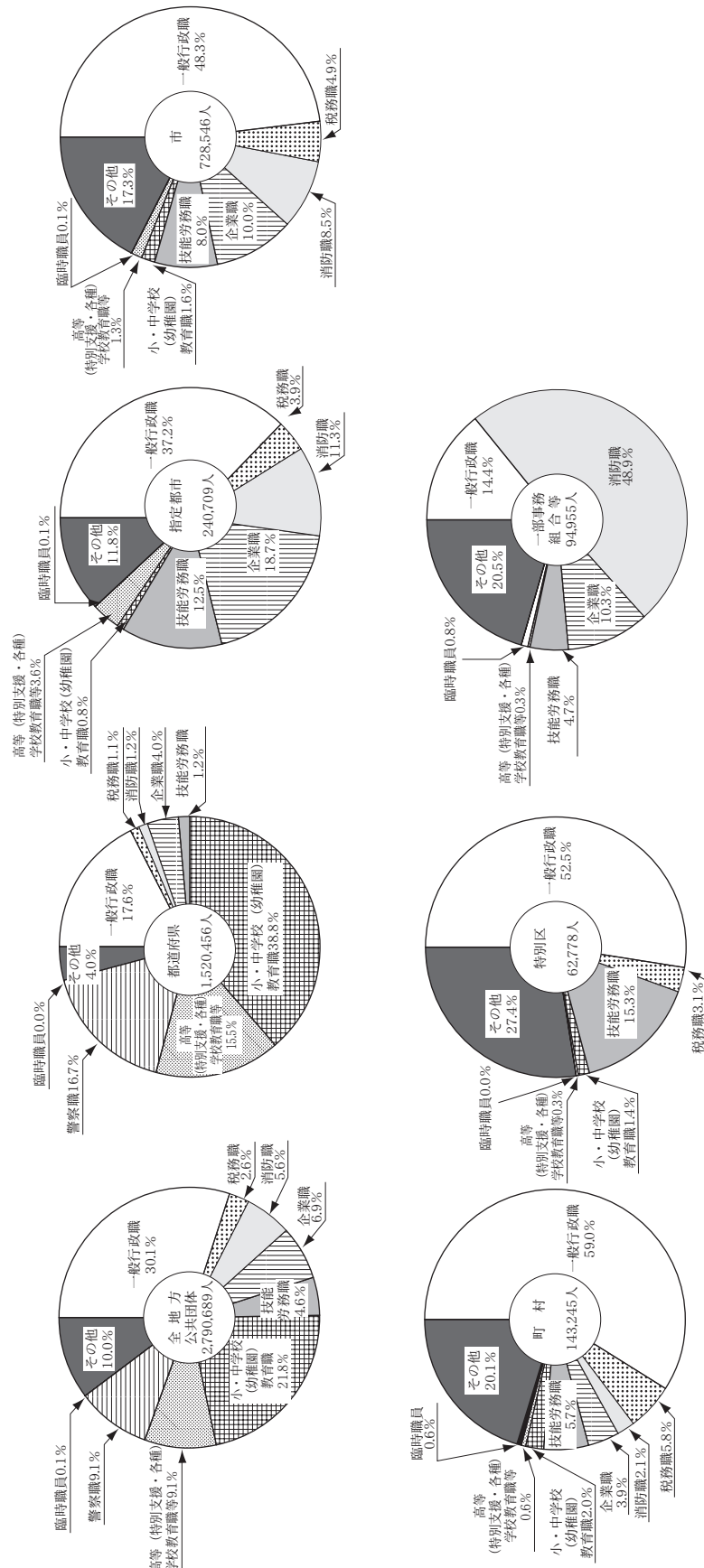
（単位：人・%）

区 分	平成23年		平成22年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
全 一 般 職 政 職	2,790,689	100.0	2,816,694	100.0	△26,005	△0.9
税 務 職	840,609	30.1	850,929	30.2	△10,320	△1.2
海 事 職	71,773	2.6	72,833	2.6	△1,060	△1.5
海 事 職	1,110	0.0	1,125	0.0	△15	△1.3
研 究 職	998	0.0	1,005	0.0	△7	△0.7
医 師 職	12,669	0.5	12,860	0.5	△191	△1.5
医 師 職	13,000	0.5	13,750	0.5	△750	△5.5
薬 師 職	41,048	1.5	42,650	1.5	△1,602	△3.8
歯 科 医 療 職	98,999	3.5	103,550	3.7	△4,551	△4.4
保 健 職	107,079	3.8	108,871	3.9	△1,792	△1.6
社 防 職	156,690	5.6	156,410	5.6	280	0.2
業 務 職	193,715	6.9	189,575	6.7	4,140	2.2
運 転 手 職	7,231	0.3	7,479	0.3	△248	△3.3
技 術 職	128,596	4.6	138,213	4.9	△9,617	△7.0
清 掃 職	32,571	1.2	34,254	1.2	△1,683	△4.9
学 校 給 食 職	23,094	0.8	25,036	0.9	△1,942	△7.8
衛 生 職	1,054	0.0	1,175	0.0	△121	△10.3
用 務 職	25,883	0.9	27,926	1.0	△2,043	△7.3
自 動 車 運 転 手 職	6,962	0.2	7,641	0.3	△679	△8.9
電 話 の 交 換 手 職	739	0.0	894	0.0	△155	△17.3
そ の 他 職	38,293	1.4	41,287	1.5	△2,994	△7.3
第 一 号 任 期 付 研 究 員	11	0.0	13	0.0	△2	△15.4
第 二 号 任 期 付 研 究 員	28	0.0	33	0.0	△5	△15.2
特 定 学 校 教 育 職	131	0.0	110	0.0	21	19.1
大 学 教 育 職	2,276	0.1	2,573	0.1	△297	△11.5
高 等 学 校 教 育 職	241,255	8.6	241,115	8.6	140	0.1
小 中 学 校 教 育 職	607,871	21.8	609,353	21.6	△1,482	△0.2
高 等 専 門 学 校 教 育 職	121	0.0	196	0.0	△75	△38.3
そ の 他 学 校 教 育 職	11,148	0.4	11,150	0.4	△2	0.0
警 察 職	254,318	9.1	253,510	9.0	808	0.3
時 察 職	2,586	0.1	2,290	0.1	296	12.9
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	4,616	0.2	4,535	0.2	81	1.8
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	42	0.0	45	0.0	△3	—

（注）1 本表は、教育長（平成23年1,756人、平成22年1,761人）を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図－3 団体区分別職員数の職種別構成



- (注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等学校教育職等は、小・中学校教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,058,432人（総職員数に占める割合37.9%）で最も多く、以下警察関係282,023人（同10.1%）、民生関係228,929人（同8.2%）、総務関係218,277人（同7.8%）等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では公営事業会計関係の公営企業会計関係が4,383人（増加率2.3%）で最も多く、以下、警察関係714人（同0.3%）、消防関係222人（同0.1%）等となっている。また、減少職員数では、公営事業会計関係のその他公営企業会計関係が8,860人（減少率6.5%）で最も多く、以下教育関係8,447人（同0.8%）、衛生関係2,892人（同2.1%）等となっている（表―3）。

表―3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	平成23年		平成22年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
普 通 会 計 関 係	2,420,577	86.7	2,441,890	86.6	△21,313	△0.9
1 議 会 関 係	10,337	0.4	10,448	0.4	△111	△1.1
2 総 務 関 係	218,277	7.8	220,784	7.8	△2,507	△1.1
3 税 務 関 係	68,263	2.4	69,311	2.5	△1,048	△1.5
4 民 生 関 係	228,929	8.2	231,485	8.2	△2,556	△1.1
5 衛 生 関 係	137,464	4.9	140,356	5.0	△2,892	△2.1
6 労 働 関 係	5,867	0.2	6,053	0.2	△186	△3.1
7 農 林 ・ 水 産 関 係	83,870	3.0	85,516	3.0	△1,646	△1.9
8 商 工 関 係	27,654	1.0	27,718	1.0	△64	△0.2
9 土 木 関 係	141,397	5.1	144,189	5.1	△2,792	△1.9
10 消 防 関 係	158,064	5.7	157,842	5.6	222	0.1
11 教 育 関 係	1,058,432	37.9	1,066,879	37.9	△8,447	△0.8
12 警 察 関 係	282,023	10.1	281,309	10.0	714	0.3
公 営 事 業 会 計 関 係	367,213	13.2	371,985	13.2	△4,772	△1.3
1 公 営 企 業 会 計 関 係	192,453	6.9	188,070	6.7	4,383	2.3
2 その他公営企業会計関係	126,706	4.5	135,566	4.8	△8,860	△6.5
3 そ の 他 事 業 関 係	48,054	1.7	48,349	1.7	△295	△0.6
特定地方独立行政法人関係	4,658	0.2	4,580	0.2	78	1.7
合 計	2,792,448	100.0	2,818,455	100.0	△26,007	△0.9

（注）本表は、教育長（平成23年1,756人、平成22年1,761人）を含む。

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、指定都市、市、町村、特別区及び一部事務組合では、52歳～55歳、56歳～59歳の階層の構成比が高くなっており、これらの階層が全職員数の4分の1以上を占めている。一方、都道府県は36歳～39歳、40歳～43歳及び44歳～47歳並びに48歳～51歳の構成比が高くなっている（表—4、図—4）。

また、一般行政職の職員の平均年齢は、全地方公共団体で43.3歳と、36年ぶりに下降した平成21年（43.6歳）に続き、3年連続で下降した。昭和48年以降年々高齢化が進み、同年時点では国家公務員の平均年齢を3.7歳下回っていた地方公務員の平均年齢は、平成2年に0.1歳上回り、平成23年では1.0歳上回っている。団体区分別にみると、都道府県が43.7歳（前年43.7歳）、指定都市が42.8歳（同42.9歳）、市が43.2歳（同43.4歳）、町村が43.1歳（同43.3歳）、特別区が43.3歳（同43.6歳）、一部事務組合等が44.7歳（同44.8歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

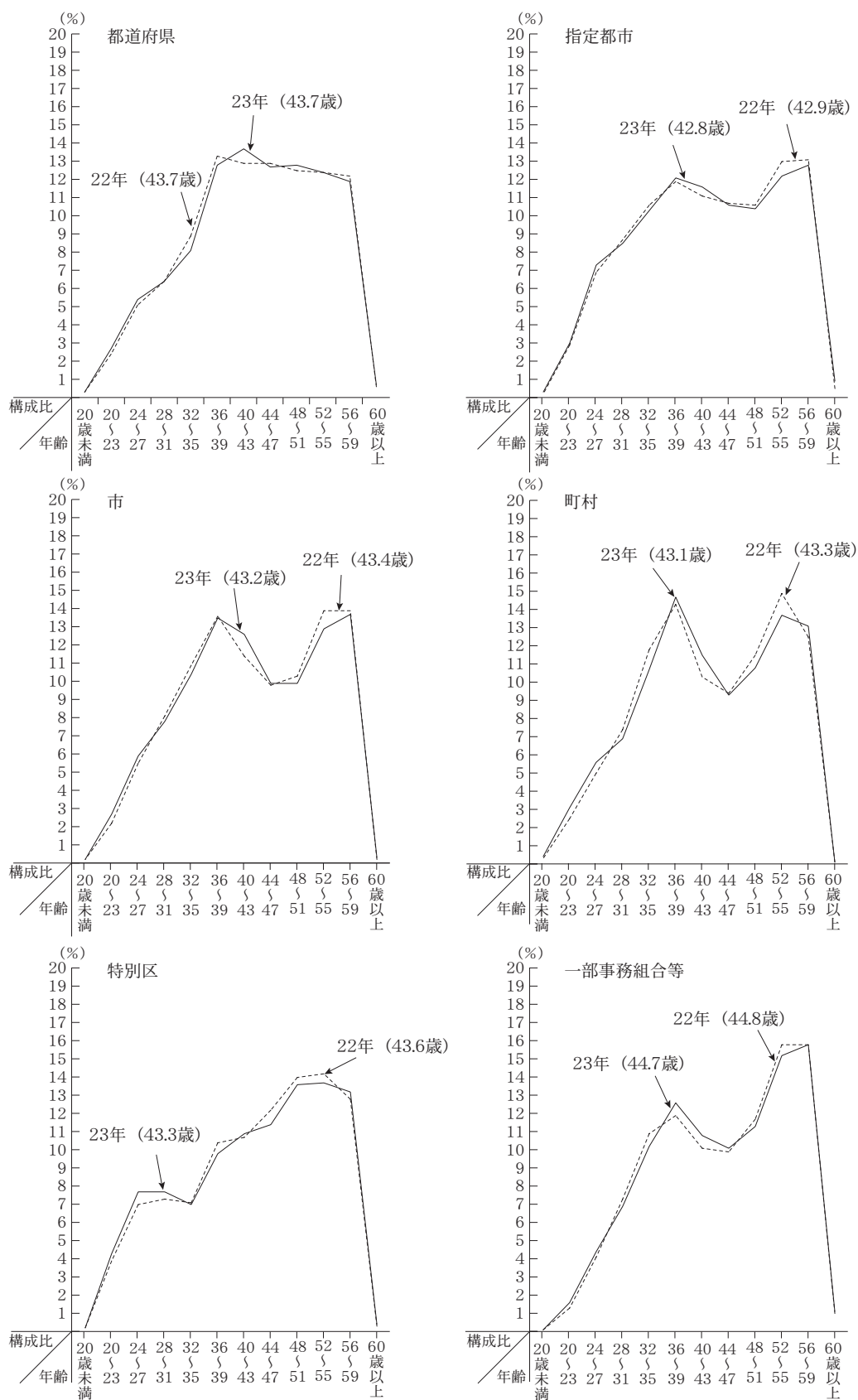
（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	840,609	2,371	0.3	23,731	2.8	49,803	5.9	61,643	7.3	80,448	9.6	110,300	13.1
都 道 府 県	267,939	911	0.3	7,341	2.7	14,439	5.4	17,066	6.4	21,833	8.1	34,416	12.8
指 定 都 市	89,491	272	0.3	2,675	3.0	6,543	7.3	7,631	8.5	9,219	10.3	10,825	12.1
市	351,997	739	0.2	9,445	2.7	20,920	5.9	27,592	7.8	36,642	10.4	47,676	13.5
町 村	84,584	373	0.4	2,623	3.1	4,764	5.6	5,868	6.9	9,053	10.7	12,444	14.7
特 別 区	32,941	68	0.2	1,432	4.3	2,538	7.7	2,541	7.7	2,311	7.0	3,222	9.8
一部事務組合等	13,657	8	0.1	215	1.6	599	4.4	945	6.9	1,390	10.2	1,717	12.6
国	143,442	374	0.3	2,969	2.1	7,976	5.6	12,055	8.4	15,123	10.5	22,006	15.3

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	106,264	12.6	91,399	10.9	93,478	11.1	107,806	12.8	108,990	13.0	4,376	0.5
都 道 府 県	36,665	13.7	34,000	12.7	34,200	12.8	33,274	12.4	31,790	11.9	2,004	0.7
指 定 都 市	10,342	11.6	9,513	10.6	9,351	10.4	10,908	12.2	11,427	12.8	785	0.9
市	44,463	12.6	34,864	9.9	34,784	9.9	45,461	12.9	48,207	13.7	1,204	0.3
町 村	9,720	11.5	7,876	9.3	9,116	10.8	11,591	13.7	11,050	13.1	106	0.1
特 別 区	3,593	10.9	3,767	11.4	4,486	13.6	4,497	13.7	4,361	13.2	125	0.4
一部事務組合等	1,481	10.8	1,379	10.1	1,541	11.3	2,075	15.2	2,155	15.8	152	1.1
国	19,178	13.4	18,824	13.1	19,010	13.3	15,024	10.5	10,768	7.5	135	0.1

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



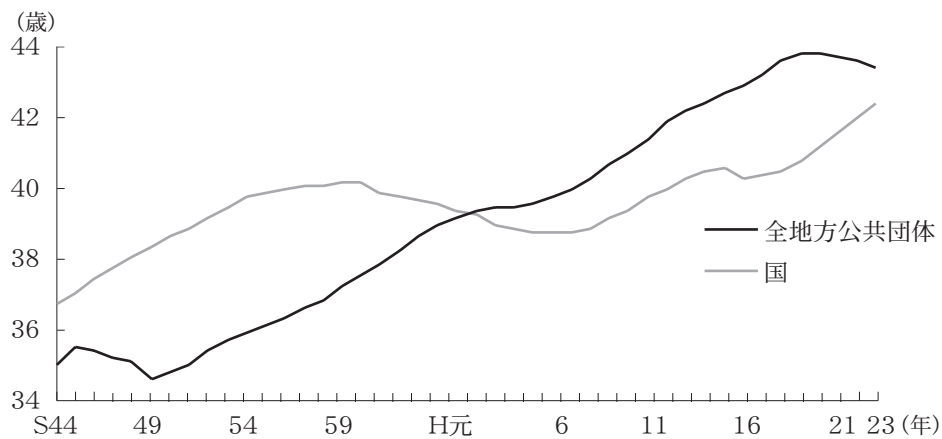
(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表―5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	21	22	23
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.6	43.5	43.3
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.8	43.7	43.7
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	43.2	42.9	42.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	43.7	43.4	43.2
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	43.4	43.3	43.1
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	43.9	43.6	43.3
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.7	44.8	44.7
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	41.5	41.9	42.3

図―5 平均年齢の推移（一般行政職）

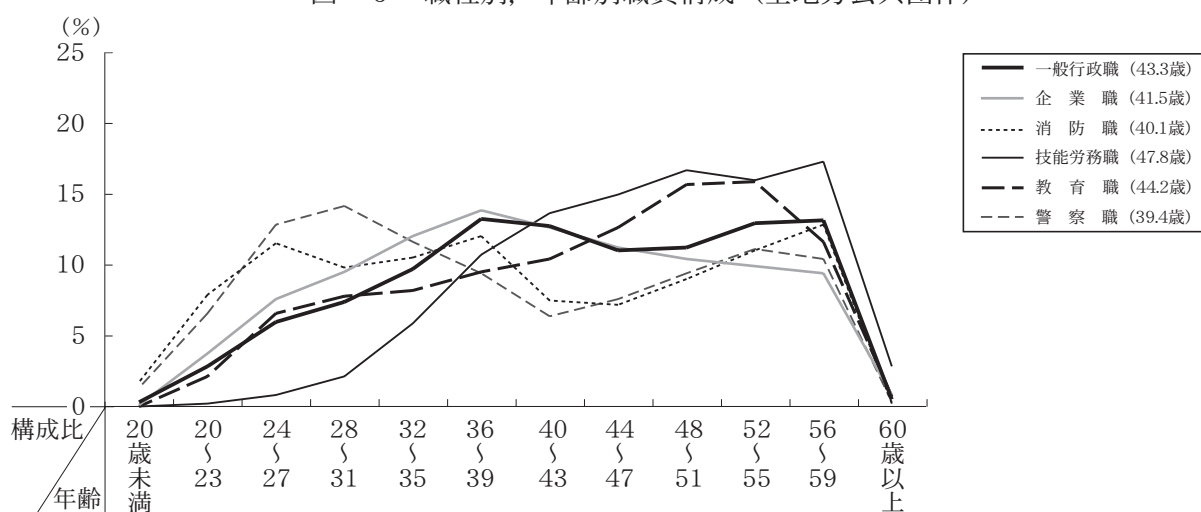


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職では36歳～39歳（全職員数に占める割合13.1%）、企業職では36歳～39歳（同13.7%）、消防職では56歳～59歳（同12.7%）、技能労務職では56歳～59歳（同17.1%）、教育職では52歳～55歳（同15.7%）、警察職では28歳～31歳（同14.0%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図―6）。

図―6 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は439,389人（総職員数に占める割合15.7%）、58歳以上の職員は168,772人（同6.0%）、60歳以上の職員は19,135人（同0.7%）となっており（表―6）、55歳以上の職員は、前年（435,802人）に比べ3,587人（増加率0.8%）の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区別に前年と比べると、都道府県で0.5ポイント、指定都市で0.2ポイント、町村で0.3ポイント増加し、市で同率、特別区で0.2ポイント、一部事務組合等で0.1ポイント減少している。

表―6 団体区別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
全地方公共団体	2,790,692	100.0	421,057	15.1	707,062	25.3	774,400	27.7	448,784	16.1	439,389	15.7	168,772	6.0	19,135	0.7
都 道 府 県	1,520,456	100.0	229,550	15.1	358,744	23.6	433,854	28.5	262,936	17.3	235,372	15.5	89,669	5.9	11,245	0.7
指 定 都 市	240,709	100.0	33,995	14.1	62,551	26.0	71,609	29.7	34,157	14.2	38,397	16.0	16,447	6.8	2,781	1.2
市	728,546	100.0	110,446	15.2	204,355	28.0	191,924	26.3	104,784	14.4	117,037	16.1	44,768	6.1	3,865	0.5
町 村	143,248	100.0	18,763	13.1	40,778	28.5	36,879	25.7	23,463	16.4	23,365	16.3	8,018	5.6	436	0.3
特 別 区	62,778	100.0	8,468	13.5	12,901	20.6	19,951	31.8	11,103	17.7	10,355	16.5	4,103	6.5	191	0.3
一部事務組合等	94,955	100.0	19,835	20.9	27,733	29.2	20,183	21.3	12,341	13.0	14,863	15.7	5,767	6.1	617	0.6

（注）1 本表は、教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では17.2%（55歳以上の職員数144,521人）、技能労務職では23.6%（同30,335人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区別に前年と比べると、一般行政職では指定都市、町村及び特別区において、技能労務職では都道府県において増加している（表―7、表―8）。

表一7 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	うち58歳以上	
								う58	う60歳以上
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	297,561	366,076	226,786	111,351	51,041	8,786	1,620
	63	1,052,738	211,505	396,790	251,337	104,614	73,886	17,669	1,134
	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,413	113,116	82,618	25,308	140
	10	1,127,695	226,776	282,587	397,137	144,500	96,695	28,823	95
	15	965,356	141,324	251,498	261,373	184,417	114,450	36,732	436
	21	864,974	96,023	241,554	279,233	141,589	149,608	60,554	2,455
都道府県	22	850,929	98,966	233,716	275,239	133,477	145,765	57,833	3,148
	23	840,609	104,755	223,541	243,325	124,467	144,521	55,629	4,376
都道府	昭和58年	324,208	78,654	104,097	71,096	47,600	22,761	2,969	0.9
	63	322,112	70,308	105,008	80,250	34,759	31,787	8,167	385
	平成5年	333,678	76,948	107,076	83,642	34,642	37,699	9,240	26
府	10	334,353	67,257	88,157	104,824	31,403	30,112	8,325	36
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	6,695	14
	21	277,013	28,686	73,837	86,606	42,721	45,163	12,150	223
県	22	271,725	29,257	69,800	87,087	42,045	43,536	19,101	1,273
	23	267,939	30,840	65,166	87,967	41,040	42,926	18,272	1,577
指定市	昭和58年	78,132	22,247	27,477	17,273	8,041	3,094	583	2,004
	63	80,537	17,166	29,536	21,417	7,251	5,167	1,091	161
	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	6,637	2,030	5
都	10	93,105	16,691	22,312	22,289	12,129	9,684	2,888	1
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	3,740	7
	21	89,198	12,191	24,117	23,350	13,869	15,671	6,786	46
市	22	90,219	12,689	24,449	27,013	13,404	15,329	6,491	305
	23	89,491	13,099	24,066	24,554	12,158	15,614	6,340	427
	昭和58年	355,246	96,975	133,682	77,980	32,264	14,345	2,999	7.1
	63	355,791	60,216	144,076	93,837	36,017	21,645	4,696	0.8
	平成5年	373,500	72,103	120,295	132,233	38,470	28,399	8,325	1.3
	10	380,756	73,236	129,388	143,049	51,628	33,455	10,327	2.2
	15	316,490	44,236	80,374	84,728	66,594	40,558	13,014	2.7
	21	359,876	39,902	104,671	89,671	59,910	65,722	26,355	4.1
	22	356,148	41,452	102,711	92,733	55,208	64,044	25,079	7.3
	23	351,997	43,827	99,187	96,028	49,906	63,049	23,595	653
町	昭和58年	229,287	74,902	79,760	49,019	18,186	7,420	1,206	1,204
	63	224,527	44,569	92,153	55,861	21,114	10,830	2,348	187
	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	3,841	23
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	5,116	1.6
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	5,393	2.1
	21	91,680	9,590	28,058	22,918	16,525	14,589	5,082	43
	22	86,062	9,528	26,059	21,582	14,537	14,356	4,778	60
村	23	84,584	10,413	24,712	21,793	13,243	14,423	4,790	63
	昭和58年	48,760	20,270	15,019	7,565	3,571	2,335	705	106
	63	51,053	16,038	19,005	9,656	3,357	2,997	958	211
特別区	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	1,207	—
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	1,079	3
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	3,858	1,521	1
	21	32,584	4,347	6,944	9,991	5,861	5,441	1,960	16
	22	32,790	4,812	6,950	9,686	5,788	5,554	1,960	68
区	23	32,941	5,328	6,784	9,398	5,801	5,631	2,010	103
	昭和58年	17,182	4,513	6,041	3,853	1,689	1,086	324	125
	63	18,718	3,208	7,012	4,922	2,116	1,460	409	137
一部事務組	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	1,963	665	34
	10	22,403	4,011	6,699	8,196	3,183	2,314	718	33
等	15	21,132	2,873	4,616	6,209	2,491	2,943	914	25
	21	14,623	1,307	3,927	3,664	2,703	3,022	1,270	19
	22	13,985	1,248	3,747	3,569	2,495	2,946	1,203	96
	23	13,657	1,248	3,626	3,585	2,320	2,878	1,127	136

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団地区別、年齢別職員数（技能労務職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上	58歳以上		60歳以上			
					136,133	35.8	62,363	16.4		51,727	13.6	23,666	6.2	10,774	2.8
全地方公共団体	昭和58年	380,549	35,964	94,362	24.8	136,133	35.8	62,363	16.4	51,727	13.6	23,666	6.2	10,774	2.8
	63	340,898	27,869	8.2	17,189	102,910	35.0	67,452	19.8	56,099	16.5	20,760	6.1	3,296	1.0
	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	35.0	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	11.1	58,764	20.8	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
都道府県	昭和58年	150,013	3,741	2.5	30,753	20.5	34.5	26,886	17.9	36,868	24.6	18,611	12.4	3,359	2.2
	63	138,213	2,849	2.1	26,606	19.2	35.6	24,475	19.2	33,059	23.9	16,256	11.8	3,353	2.4
	平成5年	128,596	2,369	1.8	22,759	17.7	36.3	26,478	20.6	30,335	23.6	15,046	11.7	3,570	2.8
	10	76,375	5,736	7.5	15,926	20.9	35.0	14,717	19.3	13,252	17.4	6,248	8.2	2,531	3.3
	15	67,580	5,075	7.5	12,113	17.9	32.0	11,107	20.9	14,637	21.7	6,029	8.9	1,437	2.1
指定都市	昭和58年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	29.8	14,107	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	63	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	平成5年	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	10	21,857	263	1.2	3,571	16.3	33.6	4,233	19.4	6,442	29.5	3,664	16.8	1,291	5.9
	15	19,550	181	0.9	2,869	14.7	33.9	3,999	20.5	5,875	30.1	3,262	16.7	1,316	6.7
市	昭和58年	17,682	140	0.8	2,251	12.7	33.5	3,872	21.9	5,504	31.1	3,126	17.7	1,354	7.7
	63	47,552	4,099	8.6	13,819	29.1	38.7	7,068	14.9	4,147	8.7	1,533	3.2	598	1.3
	平成5年	45,310	3,873	8.5	9,852	21.7	37.8	8,714	19.2	5,725	12.6	1,801	4.0	109	0.2
	10	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	15	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
町	昭和58年	39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	63	33,181	928	2.8	8,701	26.2	37.3	4,520	13.6	6,645	20.0	3,416	10.3	592	1.8
	平成5年	31,742	663	2.1	7,636	24.1	40.0	4,770	15.0	5,969	18.8	3,059	9.6	617	1.9
	10	30,206	524	1.7	6,570	21.8	41.6	5,049	16.7	5,503	18.2	2,827	9.4	786	2.6
	15	149,814	16,259	10.9	39,367	26.3	34.9	22,528	15.0	19,315	12.9	8,839	5.9	4,148	2.8
市	昭和58年	134,947	12,299	9.1	29,369	21.8	35.3	25,332	18.8	20,369	15.1	7,503	5.6	1,246	0.9
	63	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	平成5年	111,489	13,068	11.7	30,739	27.6	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
	10	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2
	15	67,988	1,889	2.8	13,801	20.3	33.5	12,838	18.9	16,652	24.5	8,213	12.1	1,268	1.9
町	昭和58年	62,786	1,481	2.4	12,129	19.3	34.0	12,671	20.2	15,167	24.2	7,216	11.5	1,239	2.0
	63	58,457	1,269	2.2	10,527	18.0	34.6	12,559	17.9	13,889	23.8	6,656	11.4	1,283	2.2
	平成5年	52,212	3,640	6.7	10,800	19.9	35.3	11,419	17.9	9,024	14.1	3,890	6.1	1,774	2.8
	10	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	35.0	11,227	20.7	9,558	17.6	3,472	6.4	421	0.8
	15	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
村	昭和58年	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	63	10,281	244	2.4	1,454	14.1	29.7	2,348	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
	平成5年	8,980	192	2.1	1,235	13.8	30.2	2,147	23.9	2,697	30.0	1,213	14.3	132	1.1
	10	8,186	160	2.0	1,128	13.8	29.8	2,043	25.0	2,416	29.5	1,065	13.0	108	1.2
	15	27,657	1,372	5.0	6,329	22.9	41.3	4,358	15.8	4,186	15.1	2,352	8.5	1,388	5.0
特別区	昭和58年	24,511	1,030	4.2	4,215	17.2	39.4	5,761	23.5	5,333	25.0	1,874	5.2	1	0.0
	63	21,341	900	4.2	2,779	13.0	34.2	5,035	23.6	5,343	27.1	1,866	8.7	3	0.0
	平成5年	17,730	881	5.0	2,994	16.9	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
	10	18,131	725	4.0	4,224	23.3	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2
	15	11,309	75	0.7	1,959	17.3	39.8	1,965	17.4	2,806	24.8	1,342	11.9	27	0.2
区	昭和58年	10,332	58	0.6	1,622	15.7	41.8	1,992	19.3	2,339	22.6	1,067	10.3	23	0.2
	63	9,590	47	0.5	1,268	13.2	42.8	2,101	21.9	2,066	21.5	967	10.1	24	0.3
	平成5年	15,299	2,505	16.4	4,045	26.4	30.5	2,273	14.9	1,803	11.8	804	5.3	335	2.2
	10	14,338	1,952	13.6	3,840	26.8	29.8	2,311	16.1	1,962	13.7	681	4.7	82	0.6
	15	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
一部事務組合等	昭和58年	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	63	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
	平成5年	5,397	342	6.3	1,267	23.5	30.9	982	18.2	1,141	21.1	503	9.3	49	0.9
	10	4,823	274	5.7	1,115	23.1	31.6	896	18.6	1,012	21.0	439	9.1	50	1.0
	15	4,475	229	5.1	1,015	22.7	31.7	854	19.1	957	21.4	405	9.1	39	0.9

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が29.6%で最も大きく，15年以上20年未満が16.1%でこれに次いでおり，5年未満が7.3%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，すべての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では21.7年となっており，団体区分別では，都道府県が22.0年，指定都市が21.3年，市が21.5年，町村が22.0年，特別区が21.7年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，20.8年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	平均経験 年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験 年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	826,952	68,619	7.3	73,390	9.1	90,378	11.3	128,249	16.1	124,683	13.8	102,817	12.9	238,816	29.6	21.7
都 道 府 県	267,939	19,139	6.4	21,803	8.0	26,066	10.4	42,109	16.7	44,956	15.7	39,586	14.8	74,280	27.9	22.0
指 定 都 市	89,491	8,356	8.4	9,116	10.4	10,736	12.1	12,640	14.5	12,045	12.7	10,871	12.5	25,727	29.5	21.3
市	351,997	29,805	7.3	33,023	9.8	41,443	11.9	55,797	16.3	50,927	12.9	38,298	11.6	102,704	30.3	21.5
町 村	84,584	7,240	6.9	6,351	8.1	9,880	12.3	13,708	16.4	11,957	12.8	9,356	11.9	26,092	31.6	22.0
特 別 区	32,941	4,079	11.4	3,097	8.2	2,253	7.1	3,995	13.0	4,798	14.1	4,706	15.3	10,013	31.0	21.7
国	143,442	11,237	7.9	15,780	11.3	17,417	12.7	24,073	17.3	22,037	15.1	21,909	15.3	30,989	20.4	20.8

（注）1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。

2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で平成22年の57.0%が平成23年には58.3%に、高等学校教育職で平成22年の93.9%が平成23年には94.2%に、小・中学校教育職で平成22年の89.9%が平成23年には90.4%に、警察職で平成22年の47.7%が平成23年には48.9%になるなど、高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、一般行政職では、大学卒が58.3%（前年57.0%）、短大卒が9.8%（同9.9%）、高校卒31.5%（同32.7%）、中学卒が0.4%（同0.4%）となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が49.0%（前年47.7%）、短大卒が9.3%（同9.5%）、高校卒が41.6%（同42.7%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構成比		職 員 数		構成比		職 員 数		構成比		職 員 数		構成比		職 員 数		構成比	
	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22
一 般 行 政 職	823,329	834,112	100.0	100.0	480,359	475,561	58.3	57.0	80,674	82,323	9.8	9.9	259,010	272,600	31.5	32.7	3,286	3,628	0.4	0.4
技 能 労 務 職	122,150	131,804	100.0	100.0	2,136	2,186	1.7	1.7	6,053	6,361	5.0	4.8	78,232	83,878	64.0	63.6	35,729	39,379	29.3	29.9
高等学校教育職	177,257	178,777	100.0	100.0	166,968	167,941	94.2	93.9	4,654	4,790	2.6	2.7	5,607	6,019	3.2	3.4	28	27	0.0	0.0
小・中学校教育職	587,428	589,214	100.0	100.0	530,984	529,800	90.4	89.9	56,118	59,044	9.6	10.0	323	370	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0
警 察 職	253,474	252,876	100.0	100.0	124,059	120,643	48.9	47.7	9,154	8,990	3.6	3.6	120,195	123,171	47.4	48.7	66	72	0.0	0.0
国	143,442	144,513	100.0	100.0	70,289	68,928	49.0	47.7	13,354	13,757	9.3	9.5	59,639	61,665	41.6	42.7	160	163	0.1	0.1

- （注） 1 本表は、再任用職員を含まない。
2 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
3 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が334,379円（平均年齢43.3歳），技能労務職が319,086円（同47.8歳），高等学校（特別支援学校，専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職が386,442円（同44.9歳），小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が371,303円（同43.8歳），警察職が324,966円（同39.4歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，指定都市が339,485円（平均年齢42.8歳）で最も高く，以下都道府県が339,183円（同43.7歳），特別区が333,519円（同43.3歳），市が333,168円（同43.2歳），町村が319,768円（同43.1歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が634,664円（平均年齢47.8歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が500,299円（同43.7歳），指定都市が494,885円（同46.7歳），特別区が486,478円（同50.8歳），都道府県が453,573円（同44.3歳）となっている（表―11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が461,086円と最も高く，次いで市が440,540円，都道府県が440,151円，特別区が429,223円，町村が418,376円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が424,040円と最も高く，次いで市が417,527円，都道府県が415,401円，特別区が407,307円，町村が405,263円となっている（表―12，表―13）。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・％・歳)

区 分	全地方公共団体			都 道 府 県			指 定 都 市		
	平均給料月額			平均給料月額			平均給料月額		
	H23	H22	増加率	H23	H22	増加率	H23	H22	増加率
全 体	341,745	343,335	△0.5	42.8	42.9		331,699	334,246	△0.8
一般行政	334,379	337,049	△0.8	43.3	43.5		339,485	342,961	△1.0
税務	312,974	315,957	△0.9	40.8	41.0		329,485	332,533	△0.9
海事	350,919	350,850	0.0	45.0	44.9		—	—	—
海事業	319,699	320,567	△0.3	43.9	44.0		331,539	342,007	△3.1
研究	362,308	361,405	0.2	43.4	43.3		353,183	356,411	△0.9
医師・歯科医師	498,370	496,219	0.4	44.3	44.1		494,885	490,057	1.0
薬剤師・医療技術	317,374	319,197	△0.6	41.3	41.4		327,538	330,793	△1.0
看護・保健	300,987	301,021	0.0	39.5	39.3		309,481	306,886	0.8
福祉	311,774	315,488	△1.2	41.8	42.1		315,947	320,126	△1.3
消防	313,234	317,766	△1.4	40.1	40.5		322,399	327,212	△1.5
企業	324,802	325,541	△0.2	41.5	41.6		323,419	323,621	△0.1
うちバス事業	299,298	300,386	△0.4	46.2	45.7		308,727	309,637	△0.3
うち能力業務	319,086	319,174	0.0	47.8	47.5		322,601	322,989	△0.1
うち清掃職員	324,853	326,072	△0.4	45.9	45.6		332,211	335,121	△0.9
うち学校給食	310,050	309,468	0.2	47.9	47.7		305,250	303,726	0.5
うち警衛	335,955	338,179	△0.7	49.6	49.3		341,068	339,833	0.4
うち用務員	321,983	322,514	△0.2	49.8	49.6		326,195	326,580	△0.1
うち自動車運転手	333,825	334,560	△0.2	49.8	49.5		346,585	349,941	△1.0
うち電話交換手	333,609	333,586	0.0	49.2	49.0		349,321	352,453	△0.9
うちその他	314,240	313,382	0.3	47.4	47.1		316,075	314,218	0.6
第一号任期付研究員	574,173	553,977	3.6	54.1	54.3		—	—	—
第二号任期付研究員	336,771	333,406	1.0	34.4	33.2		—	—	—
特定任期付職員	546,153	565,407	△3.4	54.4	55.6		702,790	716,553	△1.9
大学(短大)教育職	441,970	440,092	0.4	48.4	48.2		437,356	436,929	0.1
高等(特殊各種)教育職	386,442	387,189	△0.2	44.9	44.9		396,989	398,371	△0.3
小・中学校(幼稚園)教育職	371,303	372,202	△0.2	43.8	43.9		317,297	324,517	△2.2
高等専門学校教育職	433,594	428,496	1.2	45.3	46.4		448,500	450,188	△0.4
その他の教育職	399,615	398,997	0.2	47.3	47.2		409,187	410,612	△0.3
警察	324,966	325,926	△0.3	39.4	39.7		—	—	—
臨時職員	196,242	202,742	△3.2	44.7	45.4		151,300	146,200	—
特定地方独立行政法人職員	313,637	313,399	0.1	38.3	38.0		—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・％・歳）

区 分	市			町 村			特 別 区		
	平均給料月額			平均給料月額			平均給料月額		
	H23	H22	増加率	H23	H22	増加率	H23	H22	増加率
全 職 種	325,506	328,200	△0.8	313,745	315,602	△0.6	326,060	331,929	△1.8
一 般 行 政 職	333,168	336,703	△1.0	319,768	322,645	△0.9	333,519	340,173	△2.0
税 務 職	300,444	303,646	△1.1	299,820	302,779	△1.0	314,132	321,194	△2.2
海 事 職	322,600	345,200	△6.5	302,524	299,517	1.0	—	—	—
海 事 職	318,118	320,841	△0.8	299,531	298,668	0.3	—	—	—
研 究 職	314,869	310,128	1.5	335,629	335,275	0.1	—	—	—
医師・歯科医師職	500,299	497,969	0.5	634,664	627,631	1.1	486,478	484,561	0.4
薬剤師・医療技術職	307,514	309,170	△0.5	300,029	300,888	△0.3	341,537	346,539	△1.4
看護・保健職	297,511	297,462	0.0	298,941	298,207	0.2	321,343	326,749	△1.7
福祉職	309,944	313,745	△1.2	298,505	301,138	△0.9	320,572	325,490	△1.5
消防職	313,514	316,843	△1.1	305,342	307,124	△0.6	—	—	—
企業職	325,072	327,426	△0.7	316,436	317,569	△0.4	—	—	—
うちバス事業運転手	294,585	295,716	△0.4	247,733	247,800	0.0	—	—	—
技能労働職	322,151	321,628	0.2	284,802	283,743	0.4	307,525	313,863	△2.0
うち清掃職員	328,587	327,604	0.3	298,522	295,680	1.0	306,952	314,281	△2.3
うち学校給食員	316,320	315,988	0.1	282,139	281,817	0.1	299,960	302,825	△0.9
うち警衛	328,690	327,692	0.3	—	—	—	345,503	352,543	△2.0
うち用務員	324,951	324,880	0.0	286,898	285,478	0.5	307,906	313,726	△1.9
うち自動車運転手	334,544	335,933	△0.4	307,114	307,569	△0.1	323,811	329,066	△1.6
うち電話交換手	357,165	355,031	0.6	283,895	294,291	△3.5	346,842	357,230	△2.9
うちその他	316,318	315,509	0.3	276,402	274,687	0.6	305,058	311,662	△2.1
第一号任期付研究員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第二号任期付研究員	321,675	323,480	△0.6	333,000	333,000	0.0	—	—	—
特定任期付職員	486,214	490,012	△0.8	388,520	425,144	△8.6	—	—	—
大学（短大）教育職	446,809	446,210	0.1	—	—	—	—	—	—
高等（特殊各種）教育職	389,991	388,497	0.4	321,526	325,369	△1.2	375,700	378,700	△0.8
小・中学校（幼稚園）教育職	322,478	326,206	△1.1	308,804	311,129	△0.7	327,926	333,355	△1.6
高等専門学校教管職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の教育職	403,427	404,786	△0.3	369,515	366,769	0.7	412,183	415,680	△0.8
警察職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時職	202,480	212,093	△4.5	218,766	217,587	0.5	203,950	202,220	0.9
特定地方独立行政法人職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表—12 団体区分別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

（単位：円）

区 分	合 計	1 年未満		1年以上2年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35年以上	
		平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数
全地方公共団体	昭和63年	240,619	106	124,746	100	131,949	100	139,713	104	151,974	103	168,703	104	189,852	103	227,320	100	327,733	98	371,598	102	402,712	106	422,418	111
	平成5 年	297,178	100	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,948	98	374,948	97	427,236	100	485,300	108
	10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	228,376	100	255,564	100	297,843	100	356,148	99	403,340	97	441,897	98	513,186	109
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	191,675	101	204,577	101	224,077	100	253,225	99	299,431	98	354,887	99	400,122	97	431,957	98	463,610	103
	21	334,583	109	177,040	100	184,032	101	191,039	102	202,596	102	219,012	102	242,590	101	282,428	99	333,917	98	374,094	96	405,977	96	430,523	98
都道府県	22	330,352	106	176,461	99	183,935	101	190,556	101	202,027	102	218,962	102	241,861	101	280,727	98	370,985	96	401,622	96	425,615	98	446,783	101
	23	327,588	105	176,793	99	183,976	99	190,360	100	202,360	100	218,796	100	240,484	99	332,194	98	370,530	96	399,744	96	423,082	99	441,583	102
	昭和63年	246,188	99	122,065	99	129,158	98	137,112	102	148,217	101	164,953	102	187,243	101	227,179	102	275,740	101	329,933	99	371,524	102	421,744	111
	平成5 年	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	328,601	102	380,799	98	429,994	101	467,004	107
	10	344,280	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	101	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105
指定都市	15	357,658	118	175,573	98	183,468	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104
	21	342,427	111	176,043	99	182,531	101	188,991	101	201,108	101	218,274	101	241,924	100	283,385	100	336,536	99	374,880	96	403,789	95	428,103	97
	22	339,105	109	175,361	99	182,905	101	189,177	100	200,972	101	218,202	101	241,448	101	281,607	100	334,888	99	371,286	96	399,345	95	422,886	98
	23	338,543	108	176,668	99	184,302	99	191,622	100	202,774	100	218,543	101	243,774	101	282,909	100	336,318	100	371,514	97	398,550	96	440,151	102
	昭和63年	263,924	117	133,837	109	141,844	108	149,484	111	163,328	112	179,595	111	200,628	109	239,929	108	284,093	104	337,657	101	380,102	104	420,140	111
市	平成5 年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110
	15	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106
	21	344,010	112	176,877	100	185,598	102	193,912	103	204,917	103	222,273	103	249,256	104	291,707	102	346,148	102	389,914	100	427,033	101	454,319	103
	22	337,085	108	176,282	99	185,338	102	192,503	102	204,717	103	221,141	103	247,614	103	289,057	102	343,403	102	384,922	99	420,250	100	447,614	103
町村	23	333,151	106	176,675	99	184,629	100	192,813	101	205,042	101	220,983	101	246,537	102	288,263	102	341,544	101	382,168	99	416,905	101	444,250	104
	昭和63年	242,340	107	127,539	104	134,853	102	142,862	106	155,979	107	173,838	107	195,009	105	231,308	104	275,283	100	325,431	98	372,776	102	402,525	106
	平成5 年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,688	102	209,096	103	234,362	103	283,662	100	332,662	100	372,186	96	423,008	99	465,092	106
	10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,503	100	296,620	100	355,091	101	401,486	97	439,401	98	484,392	104
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102
特別区	21	331,047	107	177,612	100	184,487	102	191,373	102	203,101	102	219,517	102	242,632	101	281,638	99	331,195	97	371,898	95	405,720	96	430,299	98
	22	326,566	105	177,150	100	184,148	101	190,850	101	202,028	102	219,012	102	241,819	101	279,970	99	329,861	98	369,452	95	401,507	96	425,626	98
	23	323,005	103	176,925	99	183,949	99	191,359	100	201,974	100	218,307	100	241,753	100	279,033	98	329,601	98	369,116	96	399,002	96	422,474	99
	昭和63年	195,590	87	119,401	97	125,766	95	131,911	98	143,500	98	157,802	97	177,578	96	207,980	94	251,505	92	294,023	88	358,487	92	358,754	95
	平成5 年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96
一部事務組合等	10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,511	94	278,958	94	333,541	94	377,544	91	416,167	93	441,677	95
	15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97
	21	308,882	99	172,829	98	178,883	99	184,721	98	194,873	98	210,194	98	233,192	97	269,522	95	314,040	92	354,538	91	387,143	91	410,512	93
	22	306,892	99	172,684	97	178,607	98	184,921	98	194,230	98	210,163	98	231,949	97	268,683	95	313,088	93	354,144	91	384,520	92	407,677	94
	23	304,024	97	173,564	97	178,567	96	185,080	97	194,501	96	208,538	96	232,081	96	268,661	95	313,376	93	354,575	92	382,979	92	404,716	95
国	昭和63年	242,903	107	130,635	106	139,172	106	147,045	109	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,498	107	279,243	102	335,507	101	389,542	101	431,686	101
	平成5 年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	105	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,908	99	482,021	104
	15	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	463,906	103
	21	335,052	108	183,484	104	191,076	105	200,650	107	212,620	107	229,542	107	255,949	106	298,949	105	346,960	102	383,379	98	414,966	98	435,511	99

表—13 団 体 区 分 別、 経 験 年 数 別 平 均 給 料 月 額 一 般 行 政 職（高 校 卒）

（単位：円）

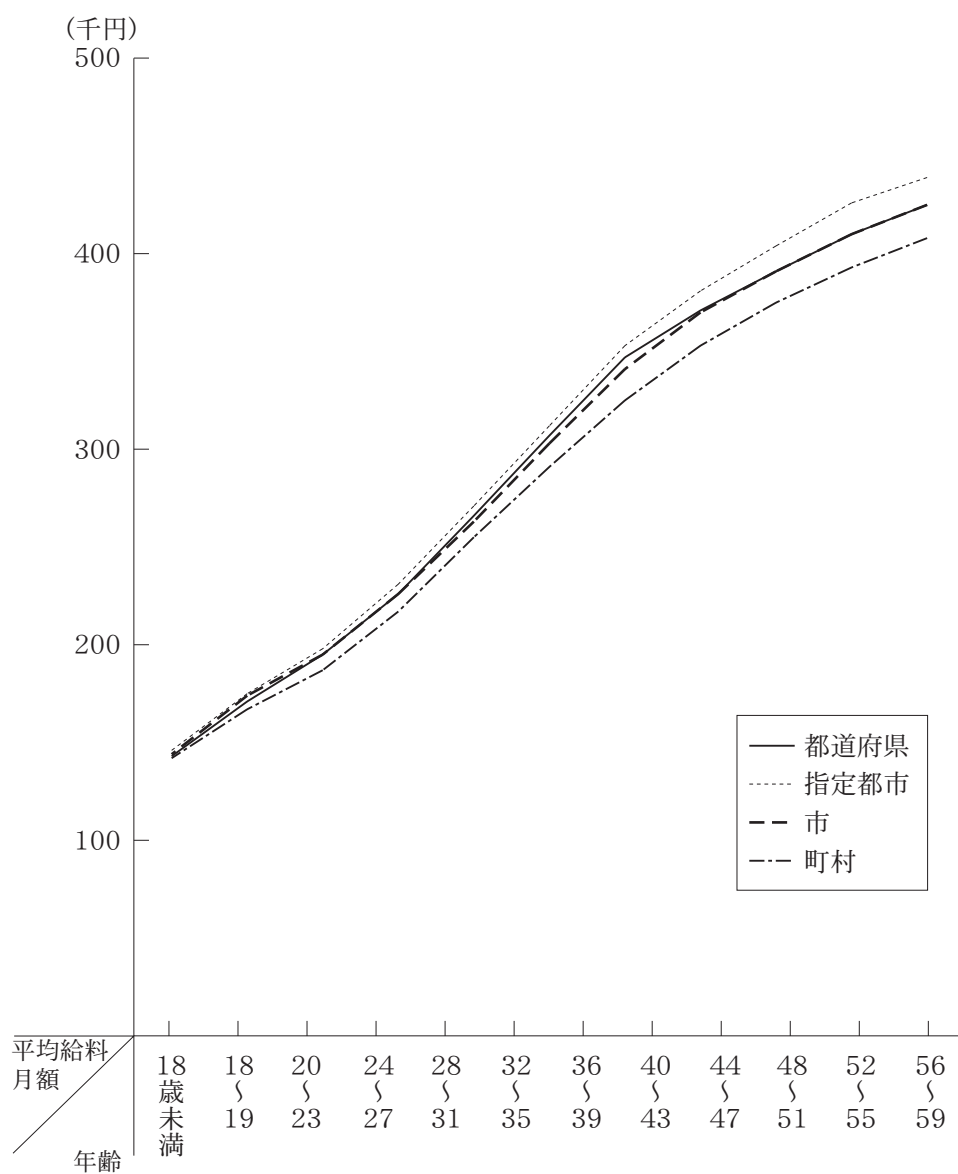
区 分	合 計	1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上	
		平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数	平均給料 月額	指数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	260,318	108	104,000	101	107,478	102	119,973	104	132,754	104	151,903	102	187,211	103	228,695	101	268,600	101	313,385	104	345,635	104	375,525	108
	平成5年	320,213	111	136,316	100	141,312	101	157,510	102	173,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	104	434,508	106
	10	361,612	111	145,202	100	151,197	100	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,658	106
	15	367,994	107	143,998	101	149,006	101	154,979	102	184,967	100	206,345	99	244,929	100	298,376	98	353,664	100	392,821	99	420,883	101	451,060	104
	21	354,567	103	145,251	103	148,841	102	153,889	104	164,562	104	199,395	101	238,201	99	284,188	100	328,872	98	369,788	98	394,901	97	423,700	99
都 道 府 県	昭和63年	331,296	103	143,799	102	148,486	102	153,647	104	180,501	104	199,179	101	237,245	101	284,802	100	326,895	99	366,550	99	390,927	98	419,359	99
	平成5年	348,708	101	143,920	102	148,571	102	154,493	104	181,147	102	200,180	102	236,906	100	285,619	100	327,138	99	364,815	99	389,466	99	415,599	99
	10	364,297	110	102,515	100	105,960	100	107,030	101	130,731	101	149,735	101	186,490	102	233,284	103	275,255	104	319,697	106	352,258	106	378,715	108
	15	339,313	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	174,758	102	197,739	102	225,770	103	277,861	105	325,761	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108
	21	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,896	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107
指 定 都 市	昭和63年	348,477	101	143,311	102	146,490	101	151,962	103	179,969	102	198,761	101	239,079	100	284,559	100	332,260	99	371,238	98	394,375	97	421,958	98
	平成5年	357,144	104	146,062	104	150,844	104	157,211	106	180,834	103	198,750	101	238,845	100	292,197	102	340,308	102	378,068	100	404,336	99	431,768	101
	10	354,965	104	144,920	103	150,453	103	156,358	106	166,947	106	179,914	103	199,403	102	238,275	102	291,608	103	338,488	102	375,063	101	399,337	100
	15	352,522	102	145,033	103	150,170	103	156,590	105	167,412	105	181,593	102	238,227	101	289,794	101	337,093	102	372,691	101	397,010	101	424,040	101
	21	342,129	118	137,905	101	144,064	102	150,433	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108
市	昭和63年	383,280	119	145,737	100	152,780	102	159,413	104	173,853	104	190,925	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107
	平成5年	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105
	10	382,011	105	145,984	104	148,714	102	154,372	104	165,890	105	182,336	104	239,138	100	284,351	100	326,286	98	369,755	98	395,825	97	426,296	99
	15	338,128	105	143,758	102	148,896	102	153,511	104	164,126	104	182,656	105	207,777	102	285,009	100	325,368	98	367,267	99	391,610	98	421,870	99
	21	334,824	98	144,327	102	148,640	102	153,528	103	161,729	102	181,729	102	237,110	101	286,012	101	326,371	99	365,734	99	390,372	99	417,522	100
町 村	昭和63年	237,624	98	101,797	99	104,059	98	108,322	99	116,321	100	126,739	98	144,073	97	175,317	96	215,033	95	237,929	95	263,729	98	287,322	101
	平成5年	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,332	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	199,708	96	235,186	96	283,683	95	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100
	21	342,554	100	147,479	105	150,967	104	151,506	102	160,792	101	195,522	99	231,667	97	274,624	96	313,744	94	355,556	94	383,642	94	412,797	96
特 別 区	昭和63年	340,299	99	145,381	103	145,791	100	151,437	102	159,543	101	175,306	101	196,200	101	230,678	98	275,562	97	313,580	95	380,508	95	409,689	96
	平成5年	337,668	98	144,352	102	146,400	100	150,779	101	160,019	100	175,855	99	194,503	99	229,196	97	276,856	96	314,626	95	353,739	96	379,403	96
	10	251,385	104	106,092	104	110,156	104	113,766	104	125,735	109	142,415	110	162,081	109	197,766	108	237,208	105	287,637	109	328,809	109	350,191	105
	15	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,382	106	386,403	107	415,336	106
	21	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	277,027	98	101,061	99	103,989	98	111,038	102	116,778	101	147,237	97	175,523	96	214,977	95	253,441	96	299,507	99	335,287	100	364,771	104
	平成5年	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	345,735	96	391,994	100	423,813	104
	10	335,688	103	144,100	99	150,844	100	162,032	104	170,773	102	185,518	100	200,902	98	226,572	92	272,110	91	326,368	92	375,281	96	412,171	98
	15	355,383	103	141,831	99	146,119	99	179,675	118	175,882	108	181,461	98	204,693	98	239,230	98	283,377	93	331,225	94	375,905	95	409,148	98
	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	昭和63年	241,285	100	102,485	100	109,150	100	115,430	100	128,899	100	148,702	100	182,523	100	226,116	100	264,868	100	301,667	100	333,694	100	349,254	100
	平成5年	288,051	100	136,095	100	140,551	100	145,239	100	153,978	100	188,128	100	219,656	100	268,932	100	318,231	100	360,255	100	390,922	100	408,262	100
	10	325,641	100	145,380	100	150,455	100	155,766	100	166,801	100	205,098	100	246,453	100	299,986	100	352,866	100	392,841	100	419,725	100	435,304	100
	15	344,592	100	142,975	100	146,984	100	152,478	100	163,301	100	185,199	100	208,307	100	245,114	100	304,508	100	335,252	100	368,239	100	406,864	100
	21	334,078	100	140,888	100	145,308	100	148,071	100	158,447	100	175,838	100	198,988	100	239,721	100	334,615	100	377,538	100	418,239	100	429,420	100
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	342,674	100	141,167	100	145,517	100	147,909	100	157,971	100	173,923	100	194,790	100	234,218	100	283,945	100	330,582	100	371,848	100	400,123	100
	平成5年	344,722	100	141,254	100	146,059	100	148,805	100	159,561	100	177,310	100	196,821	100	235,737	100	287,000	100	329,966	100	394,923	100	418,560	100
	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 指数は、国を100とした場合である。
2 一部事務組合等の平成21年、平成22及び平成23年は、調査していない。

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳未満では，指定都市（439,320円）が最も高く，以下市（425,358円），都道府県（425,278円），町村（408,228円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人当たりの平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で87,000円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）428,745円に占める割合は，20.3%（前年19.6%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が32.0%（平均諸手当月額152,745円），消防職が24.1%（同99,526円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が20.7%（同87,482円），技能労務職が16.9%（同64,757円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額87,000円を手当の種類別に区分してみると，生活給的手当が41,593円（平均給与月額に対する割合9.7%），職務給的手当が13,725円（同3.2%），超過労働的手当が29,577円（同6.9%），その他の手当が2,105円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的手当は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.6%），消防職（同11.4%）及び警察職（同10.9%），職務給の手当は高等学校教育職（同3.7%）及び小・中学校教育職（同3.3%），超過労働的手当は警察職（同18.4%）において高い比率を示している（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が131,807円で最も高く，以下指定都市が123,902円，都道府県が86,485円，市が83,281円，一部事務組合等が69,880円，町村が55,170円となっている。

また，平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合をみると，都道府県は20.3%，指定都市は26.7%，市は20.0%，町村は14.7%，特別区は28.3%，一部事務組合等は17.5%となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額（全地方公共団体）

(単位：円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勤 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合							
								給料	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過労働 的 手 当	その他の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過労働 的 手 当	その他の 手 当	
全職	428,745	341,745	87,000	41,593	13,725	29,577	2,105	79.7	20.3	9.7	3.2	6.9	0.5	25.5	12.2	4.0	8.7	0.6	
一般行政 都道府県 指定都市 市 町 村 特別区 一部事務組合等	421,861	334,379	87,482	40,498	10,404	36,280	300	79.3	20.7	9.6	2.5	8.6	0.1	26.2	12.1	3.1	10.8	0.1	
	425,668	339,183	86,485	43,025	8,901	33,631	928	79.7	20.3	10.1	2.1	7.9	0.2	25.5	12.7	2.6	9.9	0.3	
	463,387	339,485	123,902	62,464	11,633	49,805	0	73.3	26.7	13.5	2.5	10.7	0.0	36.5	18.4	3.4	14.7	0.0	
	416,449	333,168	83,281	33,587	12,011	37,676	7	80.0	20.0	8.1	2.9	9.0	0.0	25.0	10.1	3.6	11.3	0.0	
	374,938	319,768	55,170	21,486	8,170	25,505	9	85.3	14.7	5.7	2.2	6.8	0.0	17.3	6.7	2.6	8.0	0.0	
	465,326	333,519	131,807	84,354	6,428	41,025	0	71.7	28.3	18.1	1.4	8.8	0.0	39.5	25.3	1.9	12.3	0.0	
	400,309	330,429	69,880	37,029	13,837	19,010	4	82.5	17.5	9.3	3.5	4.7	0.0	21.1	11.2	4.2	5.8	0.0	
	383,843	319,086	64,757	44,633	4,208	15,734	182	83.1	16.9	11.6	1.1	4.1	0.0	20.3	14.0	1.3	4.9	0.1	
	389,984	332,500	57,484	40,935	1,238	14,009	1,302	85.3	14.7	10.5	0.3	3.6	0.3	17.3	12.3	0.4	4.2	0.4	
	413,361	322,601	90,760	65,440	5,699	19,621	0	78.0	22.0	15.8	1.4	4.7	0.0	28.1	20.3	1.8	6.1	0.0	
指定都市 町 市 特別区 一部事務組合等	375,173	322,151	53,022	33,456	4,202	15,356	8	85.9	14.1	8.9	1.1	4.1	0.0	16.5	10.4	1.3	4.8	0.0	
	308,469	284,802	23,667	15,383	1,199	7,081	4	92.3	7.7	5.0	0.4	2.3	0.0	8.3	5.4	0.4	2.5	0.0	
	414,920	307,525	107,395	85,613	5,505	16,277	0	74.1	25.9	20.6	1.3	3.9	0.0	34.9	27.8	1.8	5.3	0.0	
	344,918	289,818	55,100	30,490	8,714	15,896	0	84.0	16.0	8.8	2.5	4.6	0.0	19.0	10.5	3.0	5.5	0.0	
	412,760	313,234	99,526	47,040	11,416	41,049	21	75.9	24.1	11.4	2.8	9.9	0.0	31.8	15.0	3.6	13.1	0.0	
	448,237	386,442	61,795	43,868	16,480	630	817	86.2	13.8	9.8	3.7	0.1	0.2	16.0	11.4	4.3	0.2	0.2	
	424,912	371,303	53,609	37,535	14,089	168	1,817	87.4	12.6	8.8	3.3	0.0	0.4	14.4	10.1	3.8	0.0	0.5	
	477,711	324,966	152,745	52,145	12,127	88,050	423	68.0	32.0	10.9	2.5	18.4	0.1	47.0	16.0	3.7	27.1	0.1	

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成23年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)
2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
3 手当の種類は、次によっている。

- 生活給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
職務給的手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
超過労働的手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
その他の手当……初任給調整手当、特勤勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.9%と最も高く、以下地域手当が61.4%、扶養手当が48.1%、時間外勤務手当が45.7%、住居手当が44.8%となっている。

次に職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当，超過労働的手当である時間外勤務手当，夜間勤務手当，休日勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表―15）。

表―15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職 務 給 的 手 当						超 過 労 働 的 手 当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	48.1	61.4	44.8	83.9	1.0	33.5	10.8	0.4	0.7	29.8	0.3	45.7	6.9	0.8	13.1	9.8	0.9	0.5	1.3
一 般 行 政 職	53.1	54.4	45.7	81.7	0.9	7.0	17.6	0.0	0.0	0.0	0.9	58.8	4.5	1.5	0.9	2.8	0.0	0.6	0.3
技 能 労 務 職	54.7	62.7	52.6	88.5	0.0	33.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	1.2	0.0	4.7	15.6	0.0	0.4	0.1
消 防 職	65.9	57.9	54.7	88.6	0.1	75.2	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.2	0.7	1.5	70.9	46.8	0.0	0.1	0.0
高校（特別支援・各種）教育職	49.1	64.9	48.0	88.4	0.9	39.1	5.3	4.7	8.0	99.3	0.0	0.3	4.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	1.3
小・中（幼稚園）教育職	38.8	66.8	40.6	87.7	0.8	29.6	10.6	0.0	0.0	97.5	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
警 察 職	60.3	78.5	46.0	78.4	4.7	80.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3	37.0	1.2	48.0	45.6	0.0	1.2	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は、Ⅱ種試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が29団体（全都道府県の61.7%）、指定都市が17団体（全指定都市の89.5%）、市が280団体（全市の36.6%）、町村が107団体（全町村の11.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が11団体（全都道府県の23.4%）、市が412団体（全市の53.8%）、町村が688団体（全町村の74.1%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が7団体（全都道府県の14.9%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.5%）、市が71団体（全市の9.3%）、町村が123団体（全町村の13.2%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下指定都市（175,660円）、都道府県（174,701円）、市（174,091円）、町村（171,613円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	29	61.7	11	23.4	7	14.9	0	—	28	59.6	2	4.3	4	8.5	13	27.7
	指定都市	19	17	89.5	0	—	2	10.5	0	—	13	68.4	0	—	0	0.0	6	31.6
	市	766	280	36.6	412	53.8	71	9.3	3	0.4	295	38.5	39	5.1	7	0.9	425	55.5
	町村	929	107	11.5	688	74.1	123	13.2	11	1.2	359	38.6	73	7.9	12	1.3	485	52.2
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	23	100.0	0	—	0	—	0	—
	計	1,784	456	25.6	1,111	62.3	203	11.4	14	0.8	718	40.2	114	6.4	23	1.3	929	52.1
短大卒	都道府県	47	28	59.6	11	23.4	6	12.8	2	4.3	27	57.4	2	4.3	4	8.5	14	29.8
	指定都市	19	12	63.2	1	5.3	2	10.5	4	21.1	13	68.4	0	—	0	0.0	6	31.6
	市	766	314	41.0	325	42.4	115	15.0	12	1.6	280	36.6	50	6.5	11	1.4	425	55.5
	町村	929	153	16.5	562	60.5	193	20.8	21	2.3	324	34.9	105	11.3	18	1.9	482	51.9
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	23	100.0	0	—	0	—	0	—
	計	1,784	530	29.7	899	50.4	316	17.7	39	2.2	667	37.4	157	8.8	33	1.8	927	52.0
高校卒	都道府県	47	29	61.7	11	23.4	7	14.9	0	—	32	68.1	10	21.3	3	6.4	2	4.3
	指定都市	19	17	89.5	1	—	1	5.3	0	—	15	78.9	0	—	0	0.0	4	21.1
	市	766	328	42.8	395	51.6	40	5.2	3	0.4	266	34.7	235	30.7	24	3.1	241	31.5
	町村	929	157	16.9	711	76.5	52	5.6	9	1.0	210	22.6	479	51.6	37	4.0	203	21.9
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	23	100.0	0	—	0	—	0	—
	計	1,784	554	31.1	1,118	62.7	100	5.6	12	0.7	546	30.6	724	40.6	64	3.6	450	25.2

（参考）国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	172,200	152,800	140,100
選考採用	155,700	144,500	135,600

（注）1 国の大学卒の試験採用の額は、Ⅱ種試験により採用された者の額である。

2 国の大学卒、短大卒の選考採用の額は、高校卒から経験年数を調整した額である。

六 採用と退職

平成22年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は107,017人、総退職者数は201,563人となっている。総採用者数が総退職者数を94,546人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、53.1%となっている。

これらを平成21年度中のものと比べると、総採用者数は1,708人（増加率1.6%）の増加、総退職者数は7,328人（減少率3.5%）の増加となっている。（表―18、表―21）。

また、平成23年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成22年4月1日付けの採用者数と比べると、2,512人（増加率4.9%）の増加となっている（表―19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成22年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の60,764人（全採用者数に占める割合56.8%）が最も多く、以下市が29,952人（同28.0%）、指定都市が9,068人（同8.5%）、町村が5,145人（同4.8%）、特別区が2,088人（同2.0%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が410人、市が1,131人、町村が442人それぞれ増加し、指定都市が-176人、特別区が-99人それぞれ減少している（表―18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成22年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が58,819人（総採用者数に占める割合55.0%）と半数以上を占め、以下教育公務員が34,614人（同32.3%）、警察官が13,056人（同12.2%）、特定地方独立行政法人職員が528人（同0.5%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が31,808人（総採用者数に占める割合52.3%）で最も多く、以下一般職員が15,372人（同25.3%）、警察官が13,056人（同21.5%）、特定地方独立行政法人職員が528人（同0.9%）となっており、前年度と比べると教育公務員は529人（増加率1.7%）、一般職員は180人（同1.2%）増加し、特定地方独立行政法人職員は28人（減少率5.0%）、警察官は271人（同2.0%）減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、約9割となっている（表―18）。

(3) 年齢別採用者数

平成22年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が46,545人（全採用者数に占める割合43.5%）で最も多く、以下25歳～29歳が26,251人（同24.5%）、30歳～39歳が17,734人（同16.6%）、40歳～49歳が7,470人（同7.0%）となっている（表―20）。

表―18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
				うち一般行政職		うち技能労務職									
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	19	94,973	9.6	49,976	52.6	18,304	19.3	865	0.9	30,160	31.8	14,326	15.1	511	0.5
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	21	105,309	2.1	57,232	54.3	23,617	22.4	723	0.7	34,194	32.5	13,327	12.7	556	0.5
	22	107,017	1.6	58,819	55.0	26,129	24.4	634	0.6	34,614	32.3	13,056	12.2	528	0.5
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	19	56,807	3.1	14,177	25.0	5,817	10.2	113	0.2	27,793	48.9	14,326	25.2	511	0.9
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	21	60,354	1.8	15,192	25.2	6,630	11.0	170	0.3	31,279	51.8	13,327	22.1	556	0.9
	22	60,764	0.7	15,372	25.3	7,441	12.2	166	0.3	31,808	52.3	13,056	21.5	528	0.9
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	19	7,484	29.7	6,757	90.3	2,379	31.8	243	3.2	727	9.7	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.7	909	10.0	—	—	—	—
	21	9,244	1.5	8,101	87.6	3,373	36.5	166	1.8	1,143	12.4	—	—	—	—
	22	9,068	△1.9	7,991	88.1	3,432	37.8	81	0.9	1,077	11.9	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	19	25,354	16.8	24,006	94.7	7,587	29.9	421	1.7	1,348	5.3	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	21	28,821	2.1	27,361	94.9	9,822	34.1	318	1.1	1,460	5.1	—	—	—	—
	22	29,952	3.9	28,495	95.1	11,145	37.2	314	1.0	1,457	4.9	—	—	—	—
町 村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	19	3,833	25.3	3,661	95.5	1,660	43.3	70	1.8	172	4.5	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	21	4,703	3.4	4,511	95.9	2,334	49.6	63	1.3	192	4.1	—	—	—	—
	22	5,145	9.4	4,948	96.2	2,726	53.0	66	1.3	197	3.8	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	19	1,495	45.0	1,375	92.0	861	57.6	18	1.2	120	8.0	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	21	2,187	14.1	2,067	94.5	1,458	66.7	6	0.3	120	5.5	—	—	—	—
	22	2,088	△4.5	2,013	96.4	1,385	66.3	7	0.3	75	3.6	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数						増 減 率							
	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	21.4.1	22.4.1	23.4.1	63	5	10	15	21	22	23
一般職員	都道府県	15,115	19,054	13,263	11,324	12,220	12,957	13,288	△7.4	△5.3	4.9	0.4	6.0	2.6
	指定都市	4,423	7,168	5,194	5,374	6,852	6,820	6,788	4.9	△11.2	1.8	4.2	△0.5	△0.5
	市	16,191	25,937	17,610	17,087	23,162	24,850	26,435	2.7	△10.3	△3.4	△0.0	7.3	6.4
	町村	7,697	14,017	9,122	7,526	4,109	4,389	5,016	1.6	△10.4	△7.7	10.9	6.8	14.3
	特別区	1,932	2,467	1,295	870	1,889	1,991	1,992	△7.2	△11.5	△8.6	6.4	5.4	0.1
計	45,358	68,643	46,484	42,181	48,232	51,007	53,519	14.2	△0.7	△9.1	△1.6	1.8	5.8	4.9
教育公務員	都道府県	29,805	25,657	17,858	22,774	29,570	30,652	33,153	△10.3	△9.1	12.8	3.0	3.7	8.2
	指定都市	518	596	538	626	1,045	913	908	6.8	△2.2	8.1	27.4	△12.6	△0.5
	市	1,104	1,169	1,083	1,224	1,375	1,460	1,474	△4.0	△7.0	2.9	0.2	6.2	1.0
	町村	361	431	284	280	183	213	198	23.2	△1.4	△15.2	△3.7	16.4	△7.0
	特別区	74	87	73	40	117	73	90	△15.9	△3.3	78.0	△24.5	△37.6	23.3
計	31,862	27,940	19,836	24,944	32,290	33,311	35,823	△9.3	△10.0	△8.5	11.6	3.4	3.2	7.5
警察官	都道府県	3,195	2,988	3,862	6,420	8,177	8,470	8,205	△9.3	△11.5	2.1	△4.1	3.6	△3.1
特定地方独立行政法人職員	都道府県	—	—	—	—	352	428	448	—	—	—	27.1	21.6	4.7

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数					特別区	構 成 比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村		全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区
20 歳 未 満	4,715	2,889	342	1,161	265	58	4.4	4.8	3.8	3.9	5.2	2.8
20歳～24歳	46,545	26,388	3,865	12,986	2,263	1,043	43.5	43.4	42.6	43.4	44.0	50.0
25 ～ 29	26,251	15,342	2,122	7,004	1,267	516	24.5	25.2	23.4	23.4	24.6	24.7
30 ～ 39	17,734	9,893	1,581	5,124	778	358	16.6	16.3	17.4	17.1	15.1	17.1
40 ～ 49	7,470	3,829	749	2,413	396	83	7.0	6.3	8.3	8.1	7.7	4.0
50 ～ 59	4,110	2,365	379	1,186	158	22	3.8	3.9	4.2	4.0	3.1	1.1
60 歳 以 上	192	58	30	78	18	8	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4
計	107,017	60,764	9,068	29,952	5,145	2,088	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成22年4月1日～平成23年3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成22年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の134,810人（総退職者数に占める割合66.9%）が最も多く、以下市が41,926人（同20.8%）、指定都市が14,247人（同7.1%）、町村が7,385人（同3.7%）、特別区が3,195人（同1.6%）となっている。

これを前年度中の総退職者数と比べると、都道府県は3,120人、指定都市は948人、市は2,695人、町村は405人、特別区は160人減少している（表―21）。

なお、各団体区分の平成22年4月1日現在の総職員数に占める平成22年度中の退職者数の割合は、都道府県が8.8%、指定都市が5.8%、市が5.7%、町村が5.0%、特別区が5.0%となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成22年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が93,680人（総退職者数に占める割合46.5%）とほぼ半数を占め、教育公務員が95,608人（同47.4%）、警察官が11,848人（同5.9%）、特定地方独立行政法人職員が427人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が92,102人（総退職者数に占める割合68.3%）で最も多く、以下一般職員が30,439人（同22.6%）、警察官が11,848人（同8.8%）、特定地方独立行政法人職員が421人（同0.3%）となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数の約9割を占めている（表―21）。

(3) 年齢別退職者数

平成22年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層の他、20歳～29歳の若年層の割合が高くなっている（表―22）。

(4) 退職事由別退職者数

平成22年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の92,985人（総退職者数に占める割合46.1%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の85,824人（同42.6%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が70,853人（都道府県の総退職者数に占める割合52.6%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が8,505人（指定都市の総退職者数に占める割合59.7%）、市が27,013人（市の総退職

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人	
				うち技能労務職									
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	19	208,403	8.6	107,479	51.6	12,679	6.1	86,951	41.7	13,621	6.5	352	0.2
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	21	208,891	0.9	103,281	49.4	10,361	5.0	92,430	44.2	12,769	6.1	411	0.2
	22	201,563	△3.5	93,680	46.5	9,199	4.6	95,608	47.4	11,848	5.9	427	0.2
都 道 府 県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	19	131,794	6.6	34,421	26.1	2,674	2.0	83,400	63.3	13,621	10.3	352	0.3
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	21	137,930	2.4	36,301	26.3	2,354	1.7	88,451	64.1	12,769	9.3	409	0.3
	22	134,810	△2.3	30,439	22.6	2,202	1.6	92,102	68.3	11,848	8.8	421	0.3
指 定 都 市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	19	15,693	5.3	14,513	92.5	2,332	14.9	1,180	7.5	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	21	15,195	△2.2	13,635	89.7	1,891	12.4	1,560	10.3	—	—	—	—
	22	14,247	△6.2	12,934	90.8	1,656	11.6	1,313	9.2	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	19	48,278	15.8	46,277	95.9	5,508	11.4	2,001	4.1	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	21	44,621	△0.6	42,603	95.5	4,453	10.0	2,018	4.5	—	—	—	—
	22	41,926	△6.0	40,102	95.6	3,969	9.5	1,818	4.3	—	—	6	0.0
町 村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	19	9,005	5.7	8,753	97.2	1,044	11.6	252	2.8	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	21	7,790	△6.7	7,524	96.6	818	10.5	264	3.4	—	—	2	0.0
	22	7,385	△5.2	7,160	97.0	724	9.8	225	3.0	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	19	3,633	14.8	3,515	96.8	1,121	30.9	118	3.2	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	21	3,355	△4.0	3,218	95.9	845	25.2	137	4.1	—	—	—	—
	22	3,195	△4.8	3,045	95.3	648	20.3	150	4.7	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表—22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区 分	退 職 者 数						構 成 比							
	昭和63 年 度	平成5 年 度	10	15	20	21	22	昭和63 年 度	平成5 年 度	10	15	20	21	22
計	128,758	125,537	134,658	177,079	206,933	208,891	201,563	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	380	365	153	205	341	368	370	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	30,131	27,679	35,464	40,265	39,629	39,817	39,905	23.4	22.0	26.3	22.7	19.2	19.1	19.8
30～39	16,610	17,172	17,484	24,511	29,848	30,845	29,558	12.9	13.7	13.0	13.8	14.4	14.8	14.7
40～49	8,118	11,612	13,393	16,848	18,908	19,513	19,033	6.3	9.2	9.9	9.5	9.1	9.3	9.4
50～54	7,106	6,347	8,150	14,175	14,208	14,107	13,218	5.5	5.1	6.1	8.0	6.9	6.8	6.6
55～59	28,917	19,150	17,248	24,940	28,872	26,871	25,950	22.5	15.3	12.8	14.1	14.0	12.9	12.9
60～64	37,097	42,457	41,868	55,329	74,436	76,678	72,858	28.8	33.8	31.1	31.2	36.0	36.7	36.1
65歳以上	399	755	898	806	691	692	671	0.3	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3

（注）1 本表には、一部事務組合等を含まない。

2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表—23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体	都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	201,563	100.0	100.0	134,810	100.0	14,247	100.0	41,926	100.0	7,385	100.0	3,195	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	85,824	42.6		70,853	52.6	3,408	23.9	9,348	22.3	1,644	22.3	571	17.9
11年以上25年未満勤続後の 定年退職等（条例第4条）	3,485	1.7		1,112	0.8	414	2.9	1,367	3.3	465	6.3	127	4.0
25年以上勤務定年・整理退職等 （条例第5条）	92,985	46.1		50,313	37.3	8,505	59.7	27,013	64.4	4,817	65.2	2,337	73.1
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	780	0.4		763	0.6	—	—	15	0.0	2	0.0	—	—
退職手当を支給されない退職	18,489	9.2		11,769	8.7	1,920	13.5	4,183	10.0	457	6.2	160	5.0

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成22年4月1日～平成23年3月31日の間における退職者数である。

者数に占める割合64.4%), 町村が4,817人(町村の総退職者数に占める割合65.2%), 特別区が2,337人(特別区の総退職者数に占める割合73.1%)となっている(表—23)。(注)「条例(案)」とは,「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成21年総行給第45号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下,各表及び各図について同じ。)

3 退職手当額

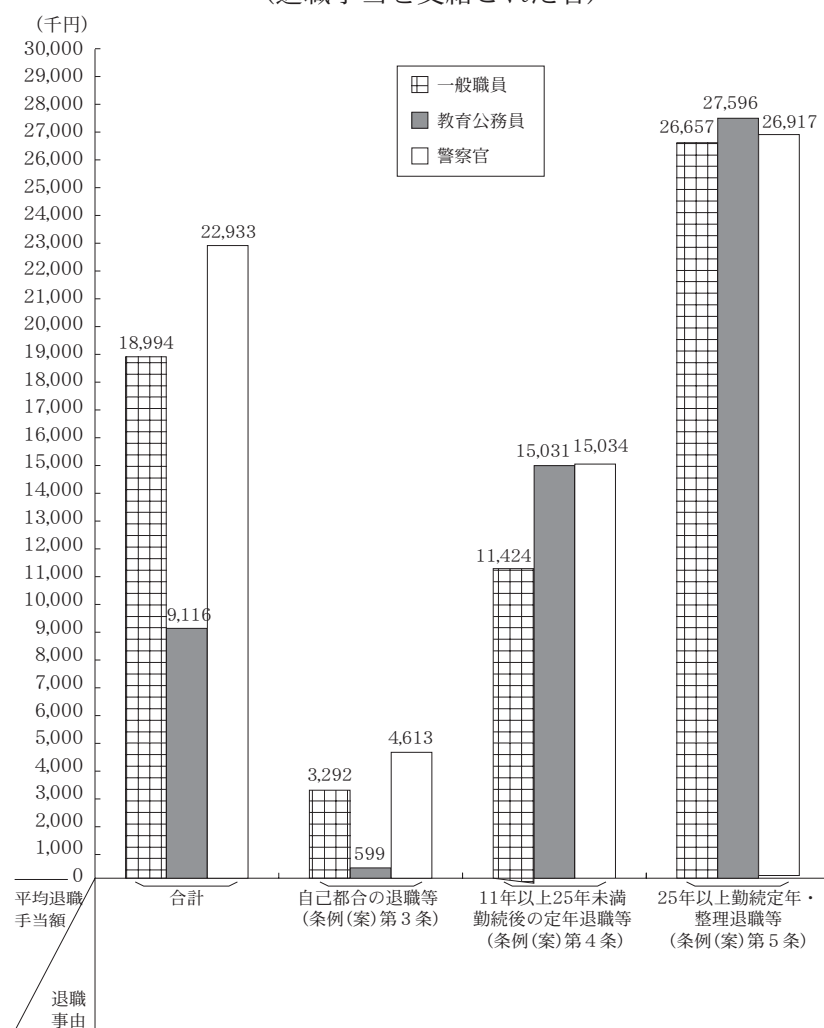
平成22年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は,全地方公共団体平均で14,414千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると,都道府県が11,703千円,指定都市が19,223千円,市が20,271千円,町村が19,297千円,特別区が20,809千円となっている。

また,1人当たりの平均支給額を職員区別にみると,全地方公共団体では一般職員が18,994千円,教育公務員が9,116千円,警察官が22,933千円となっている(図—8)。

次に,一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると,全地方公共団体では56歳勧奨退職者で26,659千円,58歳勧奨退職者で26,958千円,60歳定年等退職者で26,103千円となっている。

これをさらに団体区別にみると,56歳勧奨退職者では指定都市が27,640千円で最も高く,以下都道府県が26,629千円,市が26,735千円,町村が25,473千円となっており,58歳勧奨退職者においては指定都市が27,607千円で最も高く,以下都道府県が27,478千円,市が27,036千円,町村が25,959千円となっている。また,60歳定年等退職者では都道府県が26,535千円で最も高く,以下指定都市が26,201千円,市が26,188千円,町村が24,410千円となっている(表—24)。

図一8 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



表一24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勤奨退職者1人当たり退職手当額
（単位：千円）

区 分		昭和58年度		昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成21年度		平成22年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56歳	全地方公共団体	25,312	86	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,741	91	26,659	90
	都道府県	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	26,898	88	26,629	87
	指定都市	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,676	92	27,640	92
	市	24,894	83	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,789	89	26,735	89
	町村	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,792	93	25,473	92
58歳	全地方公共団体	23,722	77	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,117	88	26,958	87
	都道府県	23,574	71	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,854	84	27,478	83
	指定都市	26,900	80	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,073	81	27,607	82
	市	24,045	79	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,089	89	27,036	89
	町村	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,440	95	25,959	93
60歳	全地方公共団体	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,118	94	26,103	94
	都道府県	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,688	91	26,535	91
	指定都市	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,261	92	26,201	92
	市	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,125	94	26,188	94
	町村	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,183	99	24,410	100

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。

2 条例(案)第5条による勤奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成23年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.9となっており、地方公務員の給与水準は、平成16年より8年連続で国家公務員を下回っている。

平成23年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.3、指定都市は101.3、市は98.8、町村は95.3、特別区は100.0となっている。これを前年と比べると、都道府県は0.4ポイント、町村は0.2ポイントそれぞれ上昇しており、市は同ポイントとなり、指定都市は0.2ポイント、特別区は0.8ポイント低下している（表—25）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち44.7%に相当する21団体（前年22団体、46.8%）が、指定都市では19団体のうち78.9%に相当する15団体（同15団体、78.9%）が、市では766団体のうち27.8%に相当する213団体（同214団体、27.9%）が、町村では929団体のうち4.4%に相当する41団体（同43団体、4.6%）が、特別区では23団体のうち43.5%に相当する10団体（同全団体）が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数が100未満の団体は、全地方公共団体の83.2%に相当する1,484団体（前年1,480団体、全地方公共団体に占める割合82.4%）となっている（表—26）。

表一25 団体区分別ラスパイレース指数（一般行政職）

区 分	ラ ス パ イ レ ス 指 数						平 均 給 料 月 額 等											
	昭和 58. 4. 1	昭和 63. 4. 1	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	58→23 増減		22→23 増減		平成22. 4. 1				平成23. 4. 1			
							平成 22. 4. 1	平成 23. 4. 1	平成 22. 4. 1	平成 23. 4. 1	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)
都 道 府 県	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	99.3	△6.9	0.4	271,725	339,950	22.2	43.7	267,939	339,183	22.0	43.7	
指 定 都 市	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	101.3	△8.1	△0.2	90,219	342,961	21.5	42.9	89,491	339,485	21.3	42.8	
市	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	98.8	△10.2	0.0	356,148	336,703	21.8	43.4	351,997	333,168	21.5	43.2	
町	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	95.3	△3.0	0.2	86,062	322,645	22.3	43.3	84,584	319,768	22.0	43.1	
特 別 区	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	100.8	△9.4	△0.8	32,790	340,173	22.0	43.6	32,941	333,519	21.7	43.3	
全地方公共団体平均	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	98.8	△7.0	0.1	850,929	337,049	21.9	43.5	840,609	334,379	21.7	43.3	
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	144,513	325,579	20.5	41.9	143,442	327,205	20.8	42.3	

(注) 1 ラスパイレース指数は、国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレース方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

3 平均給料月額等（平均経験年数は除く。）の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレース指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	22.4.1	23.4.1	増 減	
									58→23	22→23
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	—	△4	0
105以上110未満	22	9	6	2	—	—	—	—	△22	0
100以上105未満	21	38	41	45	42	19	22	21	0	△1
95以上100未満	—	—	—	—	5	25	17	20	20	3
95 未 満	—	—	—	—	—	3	8	6	6	△2
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指 定 都 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	22.4.1	23.4.1	増 減	
									58→23	22→23
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	—	△5	0
105以上110未満	4	7	8	3	—	—	1	—	△4	△1
100以上105未満	1	3	4	9	11	14	14	15	14	1
100 未 満	—	—	—	—	2	3	4	4	4	0
合 計	10	10	12	12	13	17	19	19	9	0

3 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	22.4.1	23.4.1	増 減	
									58→23	22→23
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	—	△1	0
120以上125未満	22	—	—	—	—	—	—	—	△22	0
115以上120未満	56	1	—	—	—	—	—	—	△56	0
110以上115未満	150	50	5	—	—	—	—	—	△150	0
105以上110未満	155	233	167	69	5	1	—	—	△155	0
100以上105未満	157	217	311	356	326	168	214	213	56	△1
95以上100未満	79	117	150	213	306	435	436	437	358	1
95 未 満	21	27	18	20	27	162	117	116	95	△1
合 計	641	645	651	658	664	766	767	766	125	△1

4 町 村

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	22.4.1	23.4.1	増 減	
									58→23	22→23
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	—	△1	0
115以上120未満	13	—	—	—	—	—	—	—	△13	0
110以上115未満	75	5	—	—	—	—	—	—	△75	0
105以上110未満	259	116	38	5	—	—	—	—	△259	0
100以上105未満	670	558	492	392	273	30	43	41	△629	△2
95以上100未満	742	942	1,122	1,192	1,160	376	421	436	△306	15
90以上95未満	549	600	651	745	853	435	369	369	△180	0
90 未 満	295	369	270	228	227	164	108	83	△212	△25
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	941	929	△1,675	△12

5 特 別 区

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	22.4.1	23.4.1	増 減	
									58→23	22→23
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	—	△11	0
105以上110未満	12	23	23	—	—	—	—	—	△12	0
100以上105未満	—	—	—	23	23	23	23	10	10	△13
100 未 満	—	—	—	—	—	—	—	13	13	13
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	0	0

Ⅱ 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成23年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,176千円で最も高く，以下特別区の区長が1,130千円，知事が1,126千円，市の市長が829千円，町村長が680千円となっている。

また，副知事，副市区町村長においても，指定都市の副市長が972千円で最も高く，以下副知事が932千円，特別区の副区長が910千円，市の副市長が704千円，副町村長が576千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，知事が54千円（増加率5.1%），指定都市の市長が2千円（同0.2%），町村長が2千円（同0.4%）増加しており，市の市長が2千円（減少率0.3%），特別区の区長が7千円（同0.6%）減少している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成23年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が963千円で最も高く，以下都道府県が960千円，特別区が919千円，市が492千円，町村が286千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割程度の額となっており，議員の平均報酬月額は議長の6～8割程度の額となっている。その団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長と同様に指定都市，都道府県，特別区，市，町村の順となっている。

議員の平均報酬月額を前年と比べると，都道府県が0.3%増加しており，市及び町村が同水準，指定都市が2.8%，特別区が0.1%それぞれ減少している（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成23年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が751千円で最も高く，以下指定都市が710千円，市が684千円，町村が607千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が1.5%，指定都市が0.7%，町村が1.5%増加し，市が0.5%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が781千円で最も高く，以下都道府県が760千円，指定都市が693千円，市が628千円，町村が528千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が1.0%，指定都市が0.3%，市が0.2%，町村が0.2%増加し，特別区が0.6%減少している（表—27）。

表一27 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
(単位：円)

区 分		都 道 府 県		指 定 都 市		市		町 村		特 別 区	
		平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数	平 均 給 料 (報 酬) 月 額	指数
知市区町村 事務長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	21	1,086,081	84	1,238,389	90	840,458	89	677,045	88	1,129,052	99
	22	1,071,651	83	1,174,053	85	831,550	88	677,309	88	1,136,226	100
副副 市区町村 事務長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	21	915,126	88	996,550	91	706,953	91	573,885	92	906,961	98
	22	921,166	89	973,374	89	702,776	91	575,715	93	912,957	99
出収 納入 長役	昭63年	709,617	79	698,070	76	541,212	78	444,505	76	645,204	81
	平5年	840,213	93	856,917	93	649,227	94	538,831	93	752,622	95
	10	902,823	100	922,500	100	693,219	100	581,428	100	792,474	100
	15	868,783	96	878,346	95	675,897	98	573,762	99	779,296	98
	20	776,933	86	—	—	649,778	94	544,717	94	758,833	96
	21	790,500	88	—	—	641,202	92	533,333	92	746,750	94
	22	—	—	—	—	608,750	88	568,333	98	—	—
議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	21	958,634	93	1,004,889	90	492,434	95	287,058	98	922,052	100
	22	957,898	93	990,553	89	491,901	95	285,741	97	920,109	99
副 議 長	昭63年	959,530	94	963,395	87	491,893	95	285,876	97	919,239	99
	平5年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	10	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	15	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	20	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	21	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	22	861,294	94	902,528	90	435,112	95	232,131	98	789,248	99
議 員	昭63年	860,604	94	890,342	89	434,516	94	231,373	98	787,626	99
	平5年	862,889	94	865,316	87	434,411	94	231,366	98	786,843	99
	10	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	15	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	20	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	21	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	22	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
公管 営企 業管 理者	昭63年	795,713	94	824,222	90	405,248	95	210,797	98	609,883	99
	平5年	797,585	95	790,974	87	404,657	94	209,959	97	609,396	99
	10	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	15	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	20	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	21	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	22	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
教 育 長	昭63年	743,926	91	703,635	101	686,571	97	570,344	90	—	—
	平5年	739,547	90	704,971	101	688,194	97	597,394	94	—	—
	10	750,978	92	710,067	102	684,453	97	606,905	96	—	—
	15	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	20	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	21	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	22	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
教育 長	昭63年	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	平5年	751,657	99	693,033	109	628,935	93	524,752	94	781,474	99
	10	752,249	99	690,884	108	626,884	93	526,620	94	785,470	99
	15	759,872	100	692,689	109	628,098	93	527,705	94	780,539	98
	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1 団体当たりの単純平均額である。
2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。
3 「出納長・収入役」は、地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第3条に規定する経過措置により平成22年4月1日現在において在職する団体のみ記載している。